

金萬林企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 6645)

公司地址：新北市汐止區新台五路一段 97 號 30 樓
電 話：(02)2697-6888

金萬林企業股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 59
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計科目說明	16 ~ 43
	(七) 關係人交易	44 ~ 46
	(八) 質押資產	47
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	47	
(十一)	重大之期後事項	47	
(十二)	其他	47 ~ 57	
(十三)	附註揭露事項	57	
(十四)	營運部門資訊	58 ~ 59	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002292 號

金萬林企業股份有限公司 公鑒：

前言

金萬林企業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達金萬林企業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

支秉鈞

支秉鈞



會計師

余正富

余正富



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1130350413 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 7 日

金萬林企業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新臺幣仟元

資 產		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 120,377	11	\$ 217,857	19	\$ 42,750	4
1150	應收票據淨額	六(三)(九)	7,658	1	8,637	1	6,851	1
1170	應收帳款淨額	六(三)	115,713	11	124,831	11	122,565	12
1196	應收營業租賃款淨額	六(七)	-	-	7,242	1	5,931	1
1197	應收融資租賃款淨額	六(七)	382	-	1,086	-	1,251	-
1200	其他應收款		5	-	-	-	-	-
1210	其他應收款－關係人	七	210	-	-	-	-	-
1220	本期所得稅資產		69	-	8,789	1	8,778	1
130X	存貨	六(四)	131,956	13	119,440	10	116,296	12
1410	預付款項		30,866	3	16,494	1	27,096	3
1470	其他流動資產	六(二十一)及						
		八	28,314	3	34,697	3	38,674	4
11XX	流動資產合計		435,550	42	539,073	47	370,192	38
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	非流動		8,500	1	8,500	1	8,500	1
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及八	462,214	44	439,211	38	435,293	45
1755	使用權資產	六(六)及七	67,316	6	80,415	7	85,416	9
1780	無形資產	六(八)	8,737	1	8,900	1	6,037	-
1840	遞延所得稅資產		40,432	4	40,426	4	40,844	4
1900	其他非流動資產	六(九)、七及						
		八	18,282	2	22,734	2	27,280	3
15XX	非流動資產合計		605,481	58	600,186	53	603,370	62
1XXX	資產總計		\$ 1,041,031	100	\$ 1,139,259	100	\$ 973,562	100

(續次頁)

金萬林企業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新臺幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及八	\$ 188,000	18	\$ 78,000	7	\$ 128,000	13
2130	合約負債－流動	六(二十一)	15,649	1	11,251	1	6,684	1
2150	應付票據		2,856	-	2,243	-	2,731	-
2170	應付帳款		73,147	7	96,098	9	80,929	8
2200	其他應付款	六(十二)	20,884	2	22,932	2	19,432	2
2220	其他應付款項－關係人	七	21	-	11	-	11	-
2280	租賃負債－流動	六(六)及七	16,007	2	20,039	2	20,218	2
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)及八	16,506	2	15,924	1	13,690	1
2399	其他流動負債－其他		2,006	-	2,641	-	5,062	1
21XX	流動負債合計		335,076	32	249,139	22	276,757	28
非流動負債								
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債－非流動	六(十一)(十三)	616	-	1,092	-	-	-
2530	應付公司債	六(十三)	66,052	7	64,775	6	-	-
2540	長期借款	六(十四)及八	44,857	4	123,202	11	112,210	12
2570	遞延所得稅負債		6	-	-	-	2	-
2580	租賃負債－非流動	六(六)及七	53,699	5	62,419	5	67,088	7
2600	其他非流動負債	六(十五)(十六)	2,164	-	2,589	-	2,631	-
25XX	非流動負債合計		167,394	16	254,077	22	181,931	19
2XXX	負債總計		502,470	48	503,216	44	458,688	47
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
	股本	六(十八)						
3110	普通股股本		608,640	59	608,640	54	538,640	56
	資本公積	六(十七)(十九)						
3200	資本公積		33,324	3	186,858	16	91,367	9
	保留盈餘	六(二十)						
3350	待彌補虧損		(120,754)	(12)	(159,897)	(14)	(115,316)	(12)
	其他權益							
3400	其他權益		(264)	-	442	-	183	-
3500	庫藏股票	六(十八)	(5,144)	-	-	-	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		515,802	50	636,043	56	514,874	53
36XX	非控制權益		22,759	2	-	-	-	-
3XXX	權益總計		538,561	52	636,043	56	514,874	53
	重大或有負債及未認列之合約承諾	九						
3X2X	負債及權益總計		\$ 1,041,031	100	\$ 1,139,259	100	\$ 973,562	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳品聰



經理人：楊文明



會計主管：林千琪



金萬林企業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新臺幣仟元
(除每股虧損為新臺幣元外)

項目	附註	114年7月1日 至9月30日		113年7月1日 至9月30日		114年1月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(七) (二十一)及 七	\$ 144,356	100	\$ 124,538	100	\$ 372,248	100	\$ 342,193	100
5000 營業成本	六(四)(五) (八) (二十二) (二十七) (二十八)	(120,594)	(84)	(104,768)	(84)	(317,202)	(85)	(303,728)	(89)
5900 營業毛利		23,762	16	19,770	16	55,046	15	38,465	11
營業費用	六(五)(八) (二十七) (二十八)及 七	(20,842)	(14)	(23,799)	(19)	(67,447)	(18)	(68,434)	(20)
6100 推銷費用		(26,086)	(18)	(26,443)	(21)	(83,618)	(23)	(80,514)	(24)
6200 管理費用		(7,050)	(5)	(4,623)	(4)	(19,203)	(5)	(18,431)	(5)
6300 研究發展費用		(1,072)	(1)	2,500	2	(1,279)	-	6,104	2
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(55,050)	(38)	(52,365)	(42)	(171,547)	(46)	(161,275)	(47)
6000 營業費用合計		(31,288)	(22)	(32,595)	(26)	(116,501)	(31)	(122,810)	(36)
6900 營業損失									
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十三)	151	-	188	-	943	-	625	-
7010 其他收入	六(十五) (二十四)	227	-	235	-	657	-	653	-
7020 其他利益及損失	六(六) (二十五)	320	-	278	-	853	-	108	-
7050 財務成本	六(六) (二十六)及 七	(2,213)	(1)	(1,888)	(1)	(5,828)	(1)	(3,936)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(1,515)	(1)	(1,187)	(1)	(3,375)	(1)	(2,550)	(1)
7900 稅前淨損		(32,803)	(23)	(33,782)	(27)	(119,876)	(32)	(125,360)	(37)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十九)	1	-	(1,875)	(2)	19	-	10,044	3
8200 本期淨損		(32,802)	(23)	(35,657)	(29)	(119,895)	(32)	(115,316)	(34)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 299	-	(\$ 149)	-	(\$ 706)	-	\$ 168	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅 後淨額		\$ 299	-	(\$ 149)	-	(\$ 706)	-	\$ 168	-
8500 本期綜合損失總額		(\$ 32,503)	(23)	(\$ 35,806)	(29)	(\$ 120,601)	(32)	(\$ 115,148)	(34)
淨損失歸屬於									
8610 母公司業主		(\$ 31,968)	(22)	(\$ 35,657)	(29)	(\$ 119,061)	(32)	(\$ 115,316)	(34)
8620 非控制權益		(\$ 834)	(1)	\$ -	-	(\$ 834)	-	\$ -	-
綜合損失總額歸屬於									
8710 母公司業主		(\$ 31,669)	(22)	(\$ 35,806)	(29)	(\$ 119,767)	(32)	(\$ 115,148)	(34)
8720 非控制權益		(\$ 834)	(1)	\$ -	-	(\$ 834)	-	\$ -	-
每股虧損	六(三十)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.53)		(\$ 0.67)		(\$ 1.96)		(\$ 2.20)	
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.53)		(\$ 0.67)		(\$ 1.96)		(\$ 2.20)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳品聰



經理人：楊文明



會計主管：林千琪



金萬林企業股份有限公司及其子公司
合併權益變動表
民國113年及113年1月1日至9月30日

單位：新臺幣仟元

歸屬於本公司業主之權益												
國外營運機構財務報表												
附註	普通股本	發行溢價	員工認股權	認股權其他	法定盈餘公積	待彌補虧損	換算之兌換差額	庫藏股票	總計	非控制權益	合計	
	\$ 489,680	\$ 167,827	\$ 9,325	\$ -	\$ 132	\$ 13,249	(\$ 102,303)	\$ 15	\$ -	\$ 577,925	\$ -	\$ 577,925
	-	-	-	-	-	-	(115,316)	-	-	(115,316)	-	(115,316)
	-	-	-	-	-	-	-	168	-	168	-	168
	-	-	-	-	-	-	(115,316)	168	-	(115,148)	-	(115,148)
	-	-	-	-	-	(13,249)	13,249	-	-	-	-	-
	-	(89,054)	-	-	-	-	89,054	-	-	-	-	-
六(十八)(二十)	25,110	(25,110)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
六(十七)	-	-	633	-	-	-	-	-	-	633	-	633
六(十七)	-	-	(102)	-	102	-	-	-	-	-	-	-
	23,850	35,933	(8,319)	-	-	-	-	-	-	51,464	-	51,464
	\$ 538,640	\$ 89,596	\$ 1,537	\$ -	\$ 234	\$ -	(\$ 115,316)	\$ 183	\$ -	\$ 514,874	\$ -	\$ 514,874
	\$ 608,640	\$ 180,673	\$ 3,046	\$ 2,457	\$ 682	\$ -	(\$ 159,897)	\$ 442	\$ -	\$ 636,043	\$ -	\$ 636,043
	-	-	-	-	-	-	(119,061)	-	-	(119,061)	(834)	(119,895)
	-	-	-	-	-	-	(706)	-	-	(706)	-	(706)
	-	-	-	-	-	-	(119,061)	(706)	-	(119,767)	(834)	(120,601)
六(二十)	-	(159,897)	-	-	-	-	159,897	-	-	-	-	-
六(十七)	-	-	6,363	-	-	-	-	-	-	6,363	-	6,363
六(十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,144)	(5,144)	-	(5,144)
六(十七)	-	-	(88)	-	88	-	-	-	-	-	-	-
六(三十一)	-	-	-	-	-	-	(1,693)	-	-	(1,693)	23,593	21,900
	\$ 608,640	\$ 20,776	\$ 9,321	\$ 2,457	\$ 770	\$ -	(\$ 120,754)	(\$ 264)	(\$ 5,144)	\$ 515,802	\$ 22,759	\$ 538,561

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳品聰



經理人：楊文明



會計主管：林千琪



金 萬 林 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日



單位：新臺幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 119,876)	(\$ 125,360)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(五)(六) (二十七)	49,122	41,806
攤銷費用	六(八)(二十七)	1,088	1,780
預期信用減損損失(利益)	六(二十七)	1,279 (	6,104)
利息費用	六(二十六)	5,828	3,936
利息收入	六(二十三)	(943) (	625)
補助收入	六(十五) (二十四)	(625) (	625)
股份基礎給付酬勞成本	六(十七) (二十八)	6,363	633
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十五)	(429) (	489)
透過損益按公允價值衡量之金融負債利益	六(二十五)	(476)	-
租賃修改利益	六(二十五)	(22) (	229)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		982 (	1,157)
應收帳款		7,836 (	25,305)
應收帳款—關係人		-	11
應收營業租賃款		7,242 (	1,286)
應收融資租賃款		704	666
其他應收款	(2)	1	
其他應收款—關係人	(210)	-	
存貨	(13,844) (	4,865)	
預付款項	(14,372) (	10,073)	
其他流動資產		6,370 (	23,321)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		4,398 (	854)
應付票據		613 (	5,361)
應付帳款	(22,951) (	6,868)	
其他應付款		1,282 (	5,032)
其他應付款—關係人	(38)	298	
其他流動負債	(635)	2,606	
其他非流動負債	-	(6)	
營運產生之現金流出		(81,316) (	165,823)
收取之利息		943	624
支付之利息	(5,554) (	3,878)	
退還之所得稅		8,776	-
支付之所得稅	(79) (	30)	
營業活動之淨現金流出		(77,230) (	169,107)

(續次頁)

金 萬 林 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日



單位：新臺幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量			
取得不動產、廠房及設備	六(三十二)	(\$ 57,373)	(\$ 81,483)
處分不動產、廠房及設備		1,801	867
取得無形資產	六(八)	(514)	(438)
預付設備款減少(增加)(表列「其他非流動資產」)		1,990	(293)
存出保證金增加(表列「其他流動及非流動資產」)		(12,071)	(16,978)
存出保證金減少(表列「其他流動及非流動資產」)		12,519	12,501
投資活動之淨現金流出		(53,648)	(85,824)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加	六(三十三)	258,000	135,000
短期借款減少	六(三十三)	(148,000)	(80,000)
長期借款舉借數	六(三十三)	-	20,000
長期借款償還數	六(三十三)	(77,763)	(3,214)
存入保證金增加(表列「其他非流動負債」)	六(三十三)	200	-
租賃本金償還	六(三十三)	(15,233)	(12,401)
員工執行認股權	六(十七)(十八)	-	51,464
庫藏股買回成本	六(十八)	(5,144)	-
非控制權益增加	六(三十一)	21,900	-
籌資活動之淨現金流入		33,960	110,849
匯率變動影響數		(562)	54
本期現金及約當現金減少數		(97,480)	(144,028)
期初現金及約當現金餘額		217,857	186,778
期末現金及約當現金餘額		\$ 120,377	\$ 42,750

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳品聰



經理人：楊文明



會計主管：林千琪



金萬林企業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新臺幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

金萬林企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 93 年 8 月 6 日設立，並於民國 112 年 12 月 21 日登入創新版上市。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營業務為醫療儀器及耗材批發買賣與各項基因及醫療檢測等服務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則 理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司:揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及個體財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	康臨生技股份有限公司(康臨)	儀器及耗材 批發買賣	100%	100%	100%	註1
本公司	元萃數據科技股份有限公司(元萃)	基因及醫療 檢測服務	64.62%	100%	100%	註2
本公司	Gene On Link LLC. (Gene On Link)	基因及醫療 檢測服務	64.27%	84.16%	100%	註3
本公司	健安聯醫事檢驗所 (健安聯)	基因及醫療 檢測服務	-	-	-	註4
本公司	Gene On Link Biotechnology Co., Ltd.(健安聯基因科技)	一般投資業	100%	100%	100%	註5
健安聯基 因科技	Gene On Link LLC. (Gene On Link)	基因及醫療 檢測服務	35.73%	15.84%	-	註3

註 1：本集團為拓展南區業務，於民國 113 年 7 月 10 日辦理康臨現金增資發行新股 500 仟股，每股面額 10 元，計\$5,000。

註 2：(1)本集團為拓展中區業務，於民國 113 年 8 月 20 日辦理元萃現金增資發行新股 1,000 仟股，每股面額 10 元，計\$10,000。

(2)元萃於民國 114 年 5 月辦理減資彌補虧損，金額為\$20,000，減資比例為 40%，本集團依減資比例減少所持股數 2,000 仟股。

(3)本集團於民國 114 年 6 月 5 日經董事會決議通過，辦理現金增資 3,190 仟股，每股面額新台幣 10 元，均為普通股，以民國 114 年 8 月 15 日為增資基準日，並於民國 114 年 9 月 16 日完成變更登記。本公司未依持股比例認購元萃現金增資，此致本公司元萃之直接持股比例自 100%下降至 64.62%，故認列保留盈餘對子公司所有權權益變動數計\$1,693，與非控制權益之交易說明請詳附註六(三十一)。

註 3：(1)本集團為拓展美國業務，民國 113 年 1 月至 9 月間匯出資本金美金 400 仟元(折合新臺幣 12,808 仟元)，前述資本金已於民國 113 年 1 月至 9 月間匯達。

(2)本集團自民國 113 年 10 月開始透過子公司健安聯基因科技增資 Gene On Link，民國 113 年 10 月至 12 月間匯出資本金美金 320 仟元(折合新臺幣 10,321 仟元)，前述資本金已於民國 113 年 10 月至 12 月間匯達。截至民國 113 年 12 月 31 日健安聯基因科技持有 Gene On Link 15.84%股權，本集團對 Gene On Link 直接及間接之綜合持股比率為 100%。

(3)健安聯基因科技於民國 114 年 1 月至 9 月間匯出資本金美金 625 仟元(折合新臺幣 19,474 仟元)，前述資本金已於民國 114 年 1 月至 9 月間匯達。截至民國 114 年 9 月 30 日健安聯基因科技持有 Gene On Link 35.73%股權，本集團對 Gene On Link 直接及間接之綜合持股比率為 100%。

註 4：本集團為因應未來營運資金需求，於民國 113 年 9 月辦理健安聯現金增資計\$1,000，另本集團雖無實際持股，惟對健安聯具有財務、營運及人事方針主導能力，對健安聯具有實質控制並享有其全部風險及報酬，故編入合併報表。

註 5：(1)本集團為因應未來國外市場發展，於民國 113 年 6 月 7 日於開曼群島投資設立控股公司，並於民國 113 年 8 月至 12 月間匯出資本金美金 325 仟元(折合新臺幣 10,483 仟元)，前述資本金已於民國 113 年 8 月至 12 月間匯達。

(2)本集團為因應未來國外市場發展，於民國 114 年 1 月至 9 月間匯出資本金美金 635 仟元(折合新臺幣 19,792 仟元)，前述資本金已於民國 114 年 1 月至 9 月間匯達。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 員工福利

退休金-確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合民國 113 年度合併財務報表所述之政策揭露相關資訊。

(六) 股本

本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計科目說明

(一) 現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
庫存現金	\$ 275	\$ 118	\$ 241
支票存款	355	326	972
活期存款	<u>119,747</u>	<u>217,413</u>	<u>41,537</u>
	<u>\$ 120,377</u>	<u>\$ 217,857</u>	<u>\$ 42,750</u>

本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動

<u>項目</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
非流動項目：			
質押定期存款	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ 8,500</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 36	\$ 36
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 108	\$ 64

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$8,500、\$8,500 及 \$8,500。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

5. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 7,661	\$ 8,640	\$ 6,854
減：備抵損失	(3)	(3)	(3)
	<u>\$ 7,658</u>	<u>\$ 8,637</u>	<u>\$ 6,851</u>
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款	\$ 118,925	\$ 126,778	\$ 124,345
減：備抵損失	(3,212)	(1,947)	(1,780)
	<u>\$ 115,713</u>	<u>\$ 124,831</u>	<u>\$ 122,565</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 7,661	\$ 107,617	\$ 8,640	\$ 120,313	\$ 6,854	\$ 111,505
已逾期						
30天內	-	2,540	-	1,918	-	4,587
31-90天	-	2,344	-	1,137	-	2,758
91-180天	-	2,839	-	2,293	-	1,523
181天以上	-	3,585	-	1,117	-	3,972
	<u>\$ 7,661</u>	<u>\$ 118,925</u>	<u>\$ 8,640</u>	<u>\$ 126,778</u>	<u>\$ 6,854</u>	<u>\$ 124,345</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日、113 年 9 月 30 日及 113 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額分別為\$126,586、\$135,418、\$131,199 及\$104,736。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$7,658、\$8,637 及\$6,851；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$115,713、\$124,831 及\$122,565。

4. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 存貨

114年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 127,906	(\$ 14,260)	\$ 113,646
原料	22,514	(5,989)	16,525
製成品	1,821	(36)	1,785
	<u>\$ 152,241</u>	<u>(\$ 20,285)</u>	<u>\$ 131,956</u>
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 110,765	(\$ 16,235)	\$ 94,530
原料	25,913	(4,001)	21,912
製成品	3,035	(37)	2,998
	<u>\$ 139,713</u>	<u>(\$ 20,273)</u>	<u>\$ 119,440</u>
113年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 121,130	(\$ 17,546)	\$ 103,584
原料	15,706	(4,404)	11,302
製成品	1,451	(41)	1,410
	<u>\$ 138,287</u>	<u>(\$ 21,991)</u>	<u>\$ 116,296</u>

當期認列之存貨相關費損：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨及檢測成本	\$ 109,772	\$ 96,546
存貨回升利益	(594)	(630)
	<u>\$ 109,178</u>	<u>\$ 95,916</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨及檢測成本	\$ 285,161	\$ 278,907
存貨跌價損失	12	6,471
	<u>\$ 285,173</u>	<u>\$ 285,378</u>

本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列銷貨成本增加，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日則因銷售或使用導致存貨淨變現價值回升而認列銷貨成本減少。

(五) 不動產、廠房及設備

	114年						
	土地	房屋及建築	運輸設備	機器設備 -自用	機器設備 -出租	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$157,233	\$ 151,292	\$ 737	\$ 134,199	\$ 68,141	\$ 30,879	\$ 542,481
累計折舊	-	(25,582)	(166)	(58,756)	(18,766)	-	(103,270)
	<u>\$157,233</u>	<u>\$ 125,710</u>	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 75,443</u>	<u>\$ 49,375</u>	<u>\$ 30,879</u>	<u>\$ 439,211</u>
1月1日	\$157,233	\$ 125,710	\$ 571	\$ 75,443	\$ 49,375	\$ 30,879	\$ 439,211
增添	12,381	6,170	371	5,105	286	30,781	55,094
處分-成本	-	-	-	(1,679)	(181)	-	(1,860)
處分-累計折舊	-	-	-	465	23	-	488
移轉	-	11,711	-	857	336	(9,960)	2,944
折舊費用	-	(5,680)	(169)	(21,382)	(6,266)	-	(33,497)
淨兌換差額	-	10	-	(176)	-	-	(166)
9月30日	<u>\$169,614</u>	<u>\$ 137,921</u>	<u>\$ 773</u>	<u>\$ 58,633</u>	<u>\$ 43,573</u>	<u>\$ 51,700</u>	<u>\$ 462,214</u>
9月30日							
成本	\$169,614	\$ 169,183	\$ 1,108	\$ 138,306	\$ 68,582	\$ 51,700	\$ 598,493
累計折舊	-	(31,262)	(335)	(79,673)	(25,009)	-	(136,279)
	<u>\$169,614</u>	<u>\$ 137,921</u>	<u>\$ 773</u>	<u>\$ 58,633</u>	<u>\$ 43,573</u>	<u>\$ 51,700</u>	<u>\$ 462,214</u>

113年							
	土地	房屋及建築	運輸設備	機器設備 -自用	機器設備 -出租	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$157,233	\$ 149,361	\$ 356	\$ 155,013	\$ 39,377	\$ 19,857	\$ 521,197
累計折舊	<u>-</u>	<u>(21,524)</u>	<u>(20)</u>	<u>(57,057)</u>	<u>(12,842)</u>	<u>-</u>	<u>(91,443)</u>
	<u>\$157,233</u>	<u>\$ 127,837</u>	<u>\$ 336</u>	<u>\$ 97,956</u>	<u>\$ 26,535</u>	<u>\$ 19,857</u>	<u>\$ 429,754</u>
1月1日	\$157,233	\$ 127,837	\$ 336	\$ 97,956	\$ 26,535	\$ 19,857	\$ 429,754
增添	-	-	381	641	24,299	7,678	32,999
處分-成本	-	-	-	(939)	-	-	(939)
處分-累計折舊	-	-	-	561	-	-	561
移轉-成本	-	-	-	400	1,247	553	2,200
折舊費用	-	(4,399)	(99)	(20,840)	(4,057)	-	(29,395)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>113</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>113</u>
9月30日	<u>\$157,233</u>	<u>\$ 123,438</u>	<u>\$ 618</u>	<u>\$ 77,892</u>	<u>\$ 48,024</u>	<u>\$ 28,088</u>	<u>\$ 435,293</u>
9月30日							
成本	\$157,233	\$ 149,361	\$ 737	\$ 155,228	\$ 64,923	\$ 28,088	\$ 555,570
累計折舊	<u>-</u>	<u>(25,923)</u>	<u>(119)</u>	<u>(77,336)</u>	<u>(16,899)</u>	<u>-</u>	<u>(120,277)</u>
	<u>\$157,233</u>	<u>\$ 123,438</u>	<u>\$ 618</u>	<u>\$ 77,892</u>	<u>\$ 48,024</u>	<u>\$ 28,088</u>	<u>\$ 435,293</u>

1. 折舊費用明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銷貨成本	\$ 5,564	\$ 6,260
租賃成本	2,648	2,771
營業費用	<u>3,234</u>	<u>1,034</u>
	<u>\$ 11,446</u>	<u>\$ 10,065</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銷貨成本	\$ 16,707	\$ 14,085
租賃成本	7,508	4,057
營業費用	<u>9,282</u>	<u>11,253</u>
	<u>\$ 33,497</u>	<u>\$ 29,395</u>

2. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日移轉數，請詳附註六(三十二)說明。

3. 本集團將部分辦公室及機器設備出租，請詳附註六(七)說明。

4. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(六)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括實驗室、辦公室、停車位、公務車及機器設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 8 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之部分辦公室及停車位之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為飲水機及影印機。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年			
	房屋及建築物	機器設備	運輸設備－公務車	合計
1月1日				
成本	\$ 47,348	\$ 61,308	\$ 10,773	\$ 119,429
累計折舊	(28,348)	(4,038)	(6,628)	(39,014)
	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$ 57,270</u>	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ 80,415</u>
1月1日	\$ 19,000	\$ 57,270	\$ 4,145	\$ 80,415
增添	2,391	—	1,191	3,582
租賃修改	(532)	—	—	(532)
除帳-成本	(740)	—	(3,318)	(4,058)
除帳-累計折舊	740	—	3,318	4,058
折舊費用	(7,331)	(5,727)	(2,567)	(15,625)
淨兌換差額	(506)	—	(18)	(524)
9月30日	<u>\$ 13,022</u>	<u>\$ 51,543</u>	<u>\$ 2,751</u>	<u>\$ 67,316</u>
9月30日				
成本	\$ 45,981	\$ 61,309	\$ 8,595	\$ 115,885
累計折舊	(32,959)	(9,766)	(5,844)	(48,569)
	<u>\$ 13,022</u>	<u>\$ 51,543</u>	<u>\$ 2,751</u>	<u>\$ 67,316</u>

113年				
	房屋及建築物	機器設備	運輸設備－公務車	合計
1月1日				
成本	\$ 39,226	\$ 377	\$ 13,890	\$ 53,493
累計折舊	(21,224)	(220)	(5,478)	(26,922)
	<u>\$ 18,002</u>	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 8,412</u>	<u>\$ 26,571</u>
1月1日	\$ 18,002	\$ 157	\$ 8,412	\$ 26,571
增添	10,276	61,088	-	71,364
租賃修改	-	(157)	-	(157)
除帳-成本	(2,533)	-	(2,618)	(5,151)
除帳-累計折舊	2,533	-	2,618	5,151
折舊費用	(7,133)	(1,909)	(3,369)	(12,411)
淨兌換差額	48	-	1	49
9月30日	<u>\$ 21,193</u>	<u>\$ 59,179</u>	<u>\$ 5,044</u>	<u>\$ 85,416</u>
9月30日				
成本	\$ 49,550	\$ 61,308	\$ 13,891	\$ 124,749
累計折舊	(28,357)	(2,129)	(8,847)	(39,333)
	<u>\$ 21,193</u>	<u>\$ 59,179</u>	<u>\$ 5,044</u>	<u>\$ 85,416</u>

4. 與租賃合約有關之租賃負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債總額	\$ 69,706	\$ 82,458	\$ 87,306
減：一年內到期部分			
（表列「租賃負債-流動」）	(16,007)	(20,039)	(20,218)
	<u>\$ 53,699</u>	<u>\$ 62,419</u>	<u>\$ 67,088</u>

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 647	\$ 793
屬短期租賃合約之費用	816	1,250
屬低價值資產租賃之費用	34	13
變動租賃給付之費用	1,904	1,965
租賃修改利益	(22)	-
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2,009	\$ 1,154
屬短期租賃合約之費用	3,023	2,335
屬低價值資產租賃之費用	74	47
變動租賃給付之費用	5,079	1,965
租賃修改利益	(22)	(229)

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$25,418 及\$15,937。

7. 變動租賃給付對租賃負債之影響

本集團租賃合約中採變動租賃給付條款之部份機器設備，係以實際使用量為計價基礎，並依租賃期間內實際使用量計算認列費用。

8. 本集團與關係人之租賃交易請詳附註七(二)5. 之說明。

(七) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為機器設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 8 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，應收租賃款明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收營業租賃款	\$ -	\$ 7,242	\$ 5,931
應收融資租賃款	\$ 384	\$ 1,098	\$ 1,268
減：融資租賃之未賺得融資收益	(2)	(12)	(17)
	\$ 382	\$ 1,086	\$ 1,251

2. 本集團以融資租賃出租機器設備，與該租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租賃投資淨額之融資收益	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 6</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租賃投資淨額之融資收益	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 21</u>

3. 本集團以融資租賃出租之未折現租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
1年內	\$ 487	\$ 834	\$ 834
1年~2年內	-	278	487
	<u>\$ 487</u>	<u>\$ 1,112</u>	<u>\$ 1,321</u>

4. 本集團之應收租賃款無逾期支付情況，相關信用風險資訊請詳附註十二（二）。

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列之租金收入：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
營業收入	<u>\$ 7,897</u>	<u>\$ 10,345</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
營業收入	<u>\$ 22,829</u>	<u>\$ 19,956</u>

6. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
1年內	\$ 24	\$ 48	\$ 48
1年~2年內	-	16	24
	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 72</u>

(八) 無形資產

	114年	113年
	電腦軟體	電腦軟體
1月1日		
成本	\$ 12,360	\$ 14,975
累計攤銷	(3,460)	(8,072)
	<u>\$ 8,900</u>	<u>\$ 6,903</u>
1月1日	\$ 8,900	\$ 6,903
增添	514	914
移轉	411	-
攤銷費用	(1,088)	(1,780)
9月30日	<u>\$ 8,737</u>	<u>\$ 6,037</u>
9月30日		
成本	\$ 13,302	\$ 15,889
累計攤銷	(4,565)	(9,852)
	<u>\$ 8,737</u>	<u>\$ 6,037</u>

無形資產攤銷明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 255	\$ 403
管理費用	117	118
研究發展費用	9	8
	<u>\$ 381</u>	<u>\$ 529</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 710	\$ 1,186
管理費用	351	315
研究發展費用	27	279
	<u>\$ 1,088</u>	<u>\$ 1,780</u>

(九) 其他非流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
長期應收票據	\$ 11,399	\$ 13,759	\$ 15,199
減：一年內到期長期應收票據 表列(「應收票據」項下)	(7,230)	(5,760)	(5,760)
減：未實現利息收入	(295)	(537)	(654)
小計	3,874	7,462	8,785
存出保證金	14,308	13,182	18,107
預付設備款	100	2,090	388
	<u>\$ 18,282</u>	<u>\$ 22,734</u>	<u>\$ 27,280</u>

以存出保證金提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(十) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 188,000</u>	2.14%~2.50%	請詳附註八
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 78,000</u>	2.14%~2.33%	請詳附註八
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 128,000</u>	2.14%~2.41%	請詳附註八

(十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債-非流動

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
透過損益按公允價值衡量之 金融負債			
可轉換公司債贖回與賣回權	\$ 1,078	\$ 1,078	\$ -
評價調整	(462)	14	-
	<u>\$ 616</u>	<u>\$ 1,092</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益情形，請詳附註六(二十五)。
2. 有關本公司第一次有擔保轉換公司債之發行條件，請詳六(十三)之說明。

(十二) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資	\$ 11,646	\$ 10,882	\$ 11,309
應付保險費	1,865	2,000	1,858
應付勞務費	579	2,659	266
應付設備款	260	2,539	771
其他	6,534	4,852	5,228
	<u>\$ 20,884</u>	<u>\$ 22,932</u>	<u>\$ 19,432</u>

(十三) 應付公司債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付公司債	\$ 70,000	\$ 70,000	\$ -
減：應付公司債折價	(3,948)	(5,225)	-
	<u>\$ 66,052</u>	<u>\$ 64,775</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保可轉換公司債

(1) 發行條件如下：

- A. 發行總額計\$70,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 113 年 12 月 4 日至 116 年 12 月 4 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 113 年 12 月 4 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時轉換價格訂為每股新臺幣 28.31 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新計算，向下調整，向上則不予調整。
- D. 本轉換公司債以發行滿兩年之日為本轉換公司債持有人提前賣回轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得於賣回基準日之前三十日內，要求本公司以債券面額之 102.01%(實質收益率 1%)將其所持有之債券以現金贖回。

E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回（包括由證券商營業處所買回）、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2) 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第32號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$2,457。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第9號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」。經分離後主契約債務之有效利率為1.7776%。

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年9月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自民國111年8月18日至131年8月18日，按月付息，另自民國111年9月18日開始分期償還本金。	2.15%~2.22%	不動產、廠房及設備	\$ 27,963
信用借款	自民國113年5月29日至118年11月28日，按月付息，另自民國114年5月29日開始分期償還本金。	0.5%~2.22%	註	33,400
				61,363
減：一年內到期部分				(16,506)
				<u>\$ 44,857</u>

註：由財團法人中小企業信用保證基金提供擔保。

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
分期償付之借款				
擔保借款	自民國106年3月27日至131年8月18日，按月付息，另自民國106年4月27日開始分期償還本金。	2.15~2.36%	不動產、廠房及設備	\$ 104,126
信用借款	自民國113年5月29日至118年11月28日，按月付息，另自民國114年5月29日開始分期償還本金。	0.5%~2.22%	註	35,000
				139,126
減：一年內到期部分				(15,924)
				\$ 123,202

註：由財團法人中小企業信用保證基金提供擔保。

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自民國106年3月27日至131年8月18日，按月付息，另自民國106年4月27日開始分期償還本金。	2.15%~2.36%	不動產、廠房及設備	\$ 105,900
信用借款	自民國113年5月29日至118年5月29日，按月付息，另自民國114年5月29日開始分期償還本金。	0.50%	註	20,000
				125,900
減：一年內到期部分				(13,690)
				\$ 112,210

註：由財團法人中小企業信用保證基金提供擔保。

1. 本集團未動用借款額度之資訊，請詳附註十二(二)3.(3)B.之說明。

2. 本集團為長期借款所提供之擔保品，請詳附註八說明。

(十五) 其他非流動負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
遞延政府補助之利益	\$ 1,410	\$ 2,035	\$ 2,243
存入保證金	300	100	-
應計退休金負債	454	454	388
	<u>\$ 2,164</u>	<u>\$ 2,589</u>	<u>\$ 2,631</u>

1. 本公司之子公司健安聯於民國 110 年建置嚴重特殊傳染性肺炎檢驗實驗室，依據衛生福利部執行嚴重特殊傳染性肺炎醫療照護及防治發給補助津貼及獎勵要點規定，設有生物安全第二等級以上實驗室之醫事機構，且為指定檢驗機構者，核發購置儀器設備獎勵，健安聯於民國 110 年 6 月取得前述獎勵金\$5,000，並依儀器設備之估計耐用年限以直線法認列為當期利益，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，認列利益分別為\$208、\$208、\$625 及\$625，表列「其他收入」項下。
2. 應計退休金負債請詳附註六(十六)之說明。

(十六)退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工(含外籍)之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 6%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$21、\$40、\$62 及\$86。
- (3) 本集團民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$81。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 美國子公司依當地政府相關就業法令提撥退休金。
- (3) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,429、\$1,448、\$4,395 及\$4,267。

(十七) 股份基礎給付

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	110.5.12	2,960單位	5年	服務屆滿2年既得50%； 服務屆滿3年既得100%
現金增資保留員工認購	112.12.7	195單位	無	立即既得
員工認股權計畫	113.10.9	5,000單位	5年	服務屆滿2年既得50%； 服務屆滿3年既得100%
現金增資保留員工認購	113.11.28	234單位	無	立即既得

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年		113年	
	認股權 數量	加權平均履 約價格(元)	認股權 數量	加權平均履 約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	5,340	\$ 28.10	2,850	\$ 22.10
本期執行認股權	-	-	(2,385)	22.10
本期喪失認股權	(455)	28.10	(85)	22.10
9月30日期末流通在外認股權	4,885	28.10	380	22.10
9月30日期末可執行認股權	355		380	

3. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為\$28.10 元及\$22.10 元。
4. 民國 114 年及 113 年 9 月 30 日，流通在外之認股權，履約價格區間分別為 28.10 元及 22.10 元，加權平均剩餘合約期間分別為 0.61~4.02 年及 1.61 年。
5. 本公司於民國 113 年 6 月 21 日經董事會決議通過，發行民國 113 年第一次員工認股權憑證，共計發行 5,000 單位，認股價為發行當日本公司普通股收盤價格，此次員工認股權發行業已於民國 113 年 7 月 17 日經主管機關核准申報生效，給與日為民國 113 年 10 月 9 日。

6. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約價格(元)	預期波動率	預期存續期間	無風險利率	每單位公允價值(元)
員工認股權計畫	110.5.12	\$26.33	\$33.1	28.09%	3.5年及4年	0.212%~0.250%	\$3.3~3.7
現金增資保留員工認購	112.12.7	43.15	30.0	27.84%	0.02年	1.09%	13.1565
員工認股權計畫	113.10.9	21.12	28.1	38.07%	5年	1.42%	5.5
現金增資保留員工認購	113.11.28	20.44	23.0	39.49%	0.058年	1.34%	0.1

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

7. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股份基礎給付交易產生之費用分別為\$2,144、\$0、\$6,363 及\$633。

(十八)股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$800,000，分為 80,000 仟股，實收資本額為\$608,640，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數(單位:仟股)調節如下：

	114年	113年
1月1日	60,864仟股	48,968仟股
資本公積轉增資	-	2,511仟股
員工執行認股權	-	2,385仟股
9月30日	60,864仟股	53,864仟股

3. 本公司於民國 113 年 3 月 12 日經董事會決議辦理員工認股權憑證發行新股 1,253 仟股，每股面額為新臺幣 10 元整，每股認購價格為新臺幣 22.10 元，增資金額共計\$27,692，業已於民國 113 年 4 月 26 日完成變更登記。

4. 本公司於民國 113 年 5 月 21 日經股東會決議，以資本公積\$25,110 辦理轉增資發行新股計 2,511 仟股，經報奉主管機關核准，增資基準日為民國 113 年 7 月 22 日，業已於民國 113 年 8 月 29 日完成變更登記。

5. 本公司於民國 113 年 10 月 9 日經董事會決議辦理員工認股權憑證發行新股 1,132 仟股，每股面額為新臺幣 10 元整，每股認購價格為新臺幣 21 元，增資金額共計 \$23,772，業已於民國 113 年 10 月 30 日完成變更登記。
6. 本公司於民國 113 年 10 月 9 日經董事會決議通過現金增資發行普通股 70,000 仟股，每股面額 10 元，認購價格為每股新臺幣 23 元，增資金額共計 \$161,000，增資基準日為民國 113 年 12 月 24 日，並於民國 114 年 1 月 15 日辦妥變更登記。
7. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	114年9月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	240(仟股)	\$ 5,144

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十) 待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除依法提繳稅捐外，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。本公司分派股息及紅利之全部或一部分，如以發放現金之方式為之時，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並提報股東會。

2. 本公司之股利政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。公司得依財務、業務及經營面等考量因素，就可供分配盈餘提撥不低於 50% 分派股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 20% 時，得不予分派，其中股東紅利之分派得以現金及股票方式發放，股東現金紅利分派比例不得低於股東紅利總額之 10%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. 本公司於民國 113 年 5 月 21 日經股東會決議通過民國 112 年度虧損撥補議案，以法定盈餘公積 \$13,249 及資本公積-發行溢價 \$89,054 彌補虧損。另經股東會決議通過以資本公積 \$25,110 無償配發股票 2,511 仟股。
5. 本公司於民國 114 年 5 月 27 日經股東會決議通過民國 113 年度虧損撥補議案，以資本公積-發行溢價 \$159,897 彌補虧損。

(二十一) 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 136,459	\$ 114,193
租賃收入	7,897	10,345
合計	<u>\$ 144,356</u>	<u>\$ 124,538</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 349,419	\$ 322,237
租賃收入	22,829	19,956
合計	<u>\$ 372,248</u>	<u>\$ 342,193</u>

1. 本集團客戶合約之收入可細分為下列主要服務及產品線：

	生醫產品					精準醫學	
114年7月1日 至9月30日	檢測儀器	耗材	試劑	醫檢管理	維修服務	生物資訊 分析服務	合計
客戶合約收入	<u>\$ 40,355</u>	<u>\$ 5,093</u>	<u>\$ 27,919</u>	<u>\$31,363</u>	<u>\$ 6,527</u>	<u>\$ 25,202</u>	<u>\$ 136,459</u>
	生醫產品					精準醫學	
113年7月1日 至9月30日	檢測儀器	耗材	試劑	醫檢管理	維修服務	生物資訊 分析服務	合計
客戶合約收入	<u>\$ 33,327</u>	<u>\$ 4,757</u>	<u>\$ 30,950</u>	<u>\$23,351</u>	<u>\$ 5,061</u>	<u>\$ 16,747</u>	<u>\$ 114,193</u>
	生醫產品					精準醫學	
114年1月1日 至9月30日	檢測儀器	耗材	試劑	醫檢管理	維修服務	生物資訊 分析服務	合計
客戶合約收入	<u>\$ 94,752</u>	<u>\$13,935</u>	<u>\$ 65,699</u>	<u>\$87,935</u>	<u>\$17,555</u>	<u>\$ 69,543</u>	<u>\$ 349,419</u>
	生醫產品					精準醫學	
113年1月1日 至9月30日	檢測儀器	耗材	試劑	醫檢管理	維修服務	生物資訊 分析服務	合計
客戶合約收入	<u>\$117,177</u>	<u>\$14,255</u>	<u>\$ 82,282</u>	<u>\$52,683</u>	<u>\$13,287</u>	<u>\$ 42,553</u>	<u>\$ 322,237</u>

2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日、113 年 9 月 30 日及 113 年 1 月 1 日，無認列客戶合約收入相關之合約資產，另本集團認列之合約負債分別如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約負債	<u>\$ 15,649</u>	<u>\$ 11,251</u>	<u>\$ 6,684</u>	<u>\$ 7,538</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期 認列收入	<u>\$ 771</u>	<u>\$ 527</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期 認列收入	<u>\$ 7,297</u>	<u>\$ 5,946</u>

3. 自履行合約成本認列之資產

本集團為履行檢測合約，發生之檢測成本與合約直接相關，依 IFRS15 之規定符合將該成本認列為資產，表列於「其他流動資產」項下，該資產攤提方式與其相關之特定合約收入認列模式一致。

(1) 自履行合約成本認列之資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
自履行合約 成本認列 之資產-流動	\$ <u>13,615</u>	\$ <u>16,608</u>	\$ <u>19,281</u>	\$ <u>7,103</u>

(2) 自履行合約成本攤銷之金額

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
自履行合約成本攤銷之金額	\$ <u>167</u>	\$ <u>138</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
自履行合約成本攤銷之金額	\$ <u>16,212</u>	\$ <u>6,575</u>

(二十二) 營業成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銷貨成本	\$ 88,601	\$ 82,744
檢測成本	21,171	13,802
維修成本	4,699	4,854
租賃成本	6,717	3,998
存貨回升利益	(594)	(630)
	<u>\$ 120,594</u>	<u>\$ 104,768</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銷貨成本	\$ 227,401	\$ 237,553
檢測成本	57,760	41,354
維修成本	13,004	13,066
租賃成本	19,025	5,284
存貨跌價損失	12	6,471
	<u>\$ 317,202</u>	<u>\$ 303,728</u>

(二十三) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1	\$ 4
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	36	36
其他利息收入	114	148
	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 188</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 456	\$ 358
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	108	64
其他利息收入	379	203
	<u>\$ 943</u>	<u>\$ 625</u>

(二十四) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
補助收入	\$ 208	\$ 208
其他收入	19	27
	<u>\$ 227</u>	<u>\$ 235</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
補助收入	\$ 625	\$ 625
其他收入	32	28
	<u>\$ 657</u>	<u>\$ 653</u>

(二十五) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 614)	\$ 278
租賃修改利益	22	-
處分不動產、廠房及設備利益	429	-
透過損益按公允價值衡量之 金融負債利益	483	-
	<u>\$ 320</u>	<u>\$ 278</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換損失	(\$ 74)	(\$ 610)
租賃修改利益	22	229
處分不動產、廠房及設備利益	429	489
透過損益按公允價值衡量之 金融負債利益	476	-
	<u>\$ 853</u>	<u>\$ 108</u>

(二十六) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 1,138	\$ 1,095
租賃負債	647	793
公司債折價攤銷	428	-
	<u>\$ 2,213</u>	<u>\$ 1,888</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 2,542	\$ 2,782
租賃負債	2,009	1,154
公司債折價攤銷	1,277	-
	<u>\$ 5,828</u>	<u>\$ 3,936</u>

(二十七) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
製成品及在製品存貨之變動	\$ 89,635	\$ 74,210
耗用之原料	9,215	6,843
商品存貨轉入維修成本	1,915	2,101
員工福利費用	38,319	37,127
不動產、廠房及設備折舊費用	11,446	10,065
存貨跌價回升利益	(594)	(630)
勞務費用	3,028	3,483
使用權資產折舊費用	5,014	5,423
修繕費及保養費	3,073	2,271
交通費	1,336	1,457
測試費	4,644	1,305
租金費用	850	1,263
無形資產攤銷費用	381	529
預期信用減損損失(利益)	1,072	(2,500)
其他費用	6,310	14,186
營業成本及營業費用	<u>\$ 175,644</u>	<u>\$ 157,133</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
製成品及在製品存貨之變動	\$ 229,105	\$ 234,380
耗用之原料	27,850	18,497
商品存貨轉入維修成本	3,823	2,846
員工福利費用	118,638	108,796
不動產、廠房及設備折舊費用	33,497	29,395
存貨跌價損失	12	6,471
勞務費用	9,764	9,840
使用權資產折舊費用	15,625	12,411
修繕費及保養費	8,866	8,855
交通費	3,969	3,934
測試費	8,205	4,787
租金費用	3,097	2,382
無形資產攤銷費用	1,088	1,780
預期信用減損損失(利益)	1,279	(6,104)
其他費用	23,931	26,733
營業成本及營業費用	<u>\$ 488,749</u>	<u>\$ 465,003</u>

(二十八) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 29,017	\$ 30,366
勞健保費用	3,862	3,469
員工認股權成本	2,144	-
退休金費用	1,450	1,488
董事酬金	459	438
其他用人費用	1,387	1,366
	<u>\$ 38,319</u>	<u>\$ 37,127</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 92,044	\$ 89,035
勞健保費用	10,305	9,594
員工認股權成本	6,363	633
退休金費用	4,457	4,353
董事酬金	1,353	1,356
其他用人費用	4,116	3,825
	<u>\$ 118,638</u>	<u>\$ 108,796</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於當年度獲利 1%，其中保留不低於 30%為基層員工作為其調整薪資或以酬勞發放。董事酬勞不高於 5%。
2. 本公司於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為虧損，依照公司章程規定不擬估列員工酬勞及董事酬勞。
3. 本公司民國 113 年度為虧損，未估列員工酬勞及董事酬勞。
4. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十九) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 1)	\$ -
以前年度高估數	-	-
當期所得稅總額	(1)	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	797
課稅損失	-	1,078
遞延所得稅總額	-	1,875
所得稅(利益)費用	(\$ 1)	\$ 1,875

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 25	\$ 25
以前年度高估數	(6)	-
當期所得稅總額	19	25
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	2,795
課稅損失	-	(12,864)
遞延所得稅總額	-	(10,069)
所得稅費用(利益)	\$ 19	(\$ 10,044)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(三十) 每股虧損

	114年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本/稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 31,968)	60,624	(\$ 0.53)

	113年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本/稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 35,657)	53,080	(\$ 0.67)

114年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 119,061)	60,732 (\$ 1.96)

113年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 115,316)	52,449 (\$ 2.20)

因本期淨損致可轉換公司債潛在普通股之影響有反稀釋效果，故不列入計算。

(三十一)與非控制權益之交易

子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

本集團之子公司元萃於民國 114 年 8 月 15 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而減少 35.38%股權。該交易增加非控制權益 \$21,900，歸屬於母公司業主之權益減少 \$1,693。民國 114 年度元萃權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	114年8月至9月
現金	\$ 21,900
非控制權益帳面金額增加	(23,593)
保留盈餘一對子公司所有權權益變動數	(\$ 1,693)

(三十二)現金流量補充資訊

1. 不影響現金流量之營業及投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
存貨轉列		
不動產、廠房及設備	\$ 1,328	\$ 2,200
其他流動資產轉列		
不動產、廠房及設備	\$ 41	\$ -
其他非流動資產轉列		
不動產、廠房及設備	\$ 1,853	\$ -
其他流動資產轉列		
無形資產	\$ 133	\$ -

不動產、廠房及設備轉列

無形資產 \$ 278 \$ -

2. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 55,094	\$ 32,999
加：期初應付設備款	2,539	48,779
減：期末應付設備款	(260)	(295)
本期支付現金	\$ 57,373	\$ 81,483

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置無形資產	\$ 514	\$ 914
減：期末應付設備款	-	(476)
本期支付現金	\$ 514	\$ 438

(三十三) 來自籌資活動之負債之變動

114年						
	短期借款	應付公司債	租賃負債 — 流動及 非流動	長期借款 (含一年 內到期)	存入保證金 — 非流動	來自 籌資活動之 負債總額
1月1日	\$ 78,000	\$ 64,775	\$ 82,458	\$ 139,126	\$ 100	\$ 364,459
籌資現金流量 之變動	110,000	-	(15,233)	(77,763)	200	17,204
非現金支付之 增添數	-	1,277	3,582	-	-	4,859
提前解約	-	-	(554)	-	-	(554)
匯率影響數	-	-	(547)	-	-	(547)
9月30日	\$ 188,000	\$ 66,052	\$ 69,706	\$ 61,363	\$ 300	\$ 385,421

113年						
	短期借款	應付公司債	租賃負債 — 流動及 非流動	長期借款 (含一年 內到期)	存入保證金 — 非流動	來自 籌資活動之 負債總額
1月1日	\$ 73,000	\$ -	\$ 28,680	\$ 109,114	\$ -	\$ 210,794
籌資現金流量 之變動	55,000	-	(12,401)	16,786	-	59,385
非現金支付之 增添數	-	-	71,364	-	-	71,364
提前解約	-	-	(386)	-	-	(386)
匯率影響數	-	-	49	-	-	49
9月30日	\$ 128,000	\$ -	\$ 87,306	\$ 125,900	\$ -	\$ 341,206

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
慧禾生物科技(股)公司(慧禾生物)	其他關係企業
格尚資訊有限公司(格尚)	"
高譽企業股份有限公司(高譽)	"
開偉科技股份有限公司(開偉)	"
Arbelos Genomics (AGI)	"
吳品聰	本公司之主要管理階層
吳東融	"
吳品祥	"
陳惠娥	"
朱怡儒	"
楊文明	"

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
其他關係企業	\$ -	\$ 83
主要管理階層	13	-
合計	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 83</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
其他關係企業	\$ -	\$ 98
主要管理階層	37	57
合計	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 155</u>

對於關係人及非關係人之銷售價格係依市場價格雙方議定，並於銷售完成後 120~180 天內收款。

2. 其他應收關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他關係企業	<u>\$ 210</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
主係出售機器設備。			

3. 存出保證金(表列其他非流動資產)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他關係企業	\$ 1,200	\$ 1,200	\$ 1,200

主係辦公室租賃押金，相關說明請詳附註七(二)5.(1)。

4. 應付關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他應付款：			
其他關係企業	\$ 21	\$ 11	\$ 11

其他應付款主係應付維護費、應付勞務費及代墊款等。

5. 財產交易

處分不動產、廠房及設備：

	114年度		113年度	
	處分價款	處分(損)益	處分價款	處分(損)益
其他關聯企業	\$ 210	\$ 33	\$ -	\$ -

6. 租賃交易－承租人

使用權資產

- (1) 本集團向其他關係企業－慧禾生物承租新北市汐止區辦公室，租賃期間為民國 110 年 1 月 1 日至 114 年 12 月 31 日。租賃價款係依雙方租賃合約約定，租賃之資產不得以轉讓、出借、頂讓及其他變相方式將權利轉讓給他人，本集團因而認列使用權資產\$21,890。
- (2) 本集團向主要管理階層－吳品祥承租台北市大安區辦公室，租賃期間為民國 110 年 1 月 1 日至 114 年 12 月 31 日。租賃價款係依雙方租賃合約約定，租賃之資產不得以轉讓、出借、頂讓及其他變相方式將權利轉讓給他人，本集團因而認列使用權資產\$2,393，惟民國 114 年 8 月 31 日因故提前終止租約。
- (3) 本集團向主要管理階層－吳東融承租高雄市三民區辦公室，租賃期間為民國 110 年 12 月 1 日至 115 年 11 月 30 日。租賃價款係依雙方租賃合約約定，租賃之資產不得以轉讓、出借、頂讓及其他變相方式將權利轉讓給他人，本集團因而認列使用權資產\$4,620。
- (4) 本集團向其他關係企業－高譽承租台北市汐止區辦公室，租賃期間為民國 111 年 1 月 1 日至 115 年 12 月 31 日。租賃價款係依雙方租賃合約約定，租賃之資產不得以轉讓、出借、頂讓及其他變相方式將權利轉讓給他人，本集團因而認列使用權資產\$7,125。

(5)與上述租賃合約有關之租賃負債：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債總額	\$ 3,171	\$ 10,088	\$ 11,900
減：一年內到期部分 (表列「租賃負債-流動」)	(2,640)	(7,323)	(7,293)
	<u>\$ 531</u>	<u>\$ 2,765</u>	<u>\$ 4,607</u>

(6)與上述租賃合約有關之利息費用：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
其他關係企業	\$ 15	\$ 39
主要管理階層	7	13
合計	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 52</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
其他關係企業	\$ 63	\$ 137
主要管理階層	25	42
合計	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 179</u>

7. 營業費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
其他關係企業	<u>\$ 749</u>	<u>\$ 805</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
其他關係企業	<u>\$ 2,338</u>	<u>\$ 2,396</u>

主係系統維護費及勞務費。

8. 關係人提供背書保證情形

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
主要管理階層	<u>\$ 425,500</u>	<u>\$ 424,100</u>	<u>\$ 324,100</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 1,010</u>	<u>\$ 995</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 3,195</u>	<u>\$ 3,133</u>

八、質押資產

本集團提供擔保之資產明細如下：

資產名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	擔保之性質
其他流動資產				
－存出保證金	\$ 13,962	\$ 15,536	\$ 15,348	標案
不動產、廠房及設備				
－土地	157,233	157,233	157,233	長、短期借款
－房屋及建築	113,898	115,868	116,524	長、短期借款
非流動資產				
－按攤銷後成本衡量之金融資產	8,500	8,500	8,500	履約保證金
－存出保證金	14,308	13,182	26,607	標案及辦公室租賃
	<u>\$ 307,901</u>	<u>\$ 310,319</u>	<u>\$ 324,212</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 營業租賃協議請詳附註六(六)、(七)及七說明。

2. 本公司於民國 112 年 11 月投標衛生福利部南投醫院及衛生福利部草屯療養院檢驗試劑暨系統整合採購案，向財政部登記有案之本國銀行申請專案保證額度計\$30,000，截至民國 114 年 9 月 30 日已動用保證額度計\$30,000，係以本國銀行出具之保證金保證書。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 114 年度之策略維持與民國 113 年度相同，均係致力將負債資本比率維持在一合理水平。民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
總借款	\$ 315,415	\$ 281,901	\$ 253,900
減：現金及約當現金	(120,377)	(217,857)	(42,750)
債務淨額	195,038	64,044	211,150
總權益	538,561	636,043	514,874
總資本	\$ 733,599	\$ 700,087	\$ 726,024
負債資本比率	26.59%	9.15%	29.08%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產			
現金及約當現金	\$ 120,377	\$ 217,857	\$ 42,750
按攤銷後成本衡量之	8,500	8,500	8,500
金融資產			
應收票據	7,658	8,637	6,851
應收帳款	115,713	124,831	122,565
應收營業租賃款	-	7,242	5,931
應收融資租賃款	382	1,086	1,251
其他應收款	5	-	-
其他應收款－關係人	210	-	-
長期應收票據	3,874	7,462	8,785
存出保證金(表列其他			
流動及非流動資產)	28,270	28,718	41,955
	<u>\$ 284,989</u>	<u>\$ 404,333</u>	<u>\$ 238,588</u>

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債			
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債	\$ 616	\$ 1,092	\$ -
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
短期借款	\$ 188,000	\$ 78,000	\$ 128,000
應付票據	2,856	2,243	2,731
應付帳款	73,147	96,098	80,929
其他應付款	20,884	22,932	19,432
其他應付款－關係人	21	11	11
應付公司債	66,052	64,775	-
長期借款(包含一年內到期)	61,363	139,126	125,900
存入保證金	300	100	-
	<u>\$ 412,623</u>	<u>\$ 403,285</u>	<u>\$ 357,003</u>
租賃負債－流動及非流動	<u>\$ 69,706</u>	<u>\$ 82,458</u>	<u>\$ 87,306</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團部分交易係以外幣計價，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團管理外幣之匯率風險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非本集團功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新臺幣)	敏感度分析	
				變動 幅度	影響 損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新臺幣	\$ 185	30.45	\$ 5,633	5%	\$ 282
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新臺幣	249	30.45	7,582	5%	379

113年12月31日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新臺幣)	敏感度分析	
				變動 幅度	影響 損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新臺幣	\$ 106	32.79	\$ 3,476	5%	\$ 174
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新臺幣	530	32.79	17,379	5%	869

113年9月30日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新臺幣)	敏感度分析	
				變動 幅度	影響 損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新臺幣	\$ 59	31.65	\$ 1,867	5%	\$ 93
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新臺幣	448	31.65	14,179	5%	709

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國114年及113年7月1日至9月30日暨民國114年及113年1月1日至9月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為損失\$614、利益\$278、損失\$74及損失\$610。

價格風險

本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日並無投資暴露於價格風險之權益工具。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自按浮動利率發行之長期借款及短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新臺幣計價。
- B. 當臺幣借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$374 及 \$381，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據、應收帳款、應收租賃款、合約資產及按攤銷後成本衡量之金融資產之合約現金流量。
- B. 本集團依內部明定之授信政策，與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團按客戶類型、貿易信用風險之特性，將對客戶之應收帳款分組，依不同群組視為已發生違約之假設如下：
 - 群組一：考量單位請款及付款流程，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 365 天，視為已發生違約。
 - 群組二：採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
 - (A)當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
 - (B)具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- E. 本集團按客戶類型、貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款(含應收租賃款)分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失。

群組一：國內公立大專院校、醫院、政府機構等單位及執行研究之單位人員。

群組二：非群組一之單位及執行研究之單位人員及其他生技同業等。

F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

G. 本集團納入國家景氣發展委員會景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據、應收帳款及應收租賃款之備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣及損失率法如下：

114年9月30日	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天內	逾期 91-180天內	逾期 181天以上	合計
群組一						
預期損失率	0.03%	0.19%	0.38%~0.57%	0.86%~1.13%	2.29%~100%	
帳面價值總額	\$ 75,877	\$ 1,202	\$ 595	\$ 2,554	\$ 3,063	\$ 83,291
備抵損失	\$ 23	\$ 2	\$ 3	\$ 22	\$ 860	\$ 910
114年9月30日	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天內	逾期 91-180天內	逾期 181天以上	合計
群組二						
預期損失率	1.31%~3.52%	22.10%	34.93%~56.58%	100.00%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 39,783	\$ 1,338	\$ 1,749	\$ 285	\$ 522	\$ 43,677
備抵損失	\$ 546	\$ 296	\$ 656	\$ 285	\$ 522	\$ 2,305
113年12月31日	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天內	逾期 91-180天內	逾期 181天以上	合計
群組一						
預期損失率	0.01%	0.07%	0.11%~0.19%	0.28%~0.46%	0.39%~100%	
帳面價值總額	\$ 82,344	\$ 1,341	\$ 929	\$ 1,815	\$ 637	\$ 87,066
備抵損失	\$ 9	\$ 1	\$ 1	\$ 7	\$ 66	\$ 84
113年12月31日	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天內	逾期 91-180天內	逾期 181天以上	合計
群組二						
預期損失率	1.60%	1.39%	2.34%~57.59%	100%	100%	
帳面價值總額	\$ 54,937	\$ 577	\$ 208	\$ 478	\$ 480	\$ 56,680
備抵損失	\$ 880	\$ 8	\$ 20	\$ 478	\$ 480	\$ 1,866

113年9月30日	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天內	逾期 91-180天內	逾期 181天以上	合計
群組一						
預期損失率	0.009%	0.05%	0.10%~0.16%	0.21%~0.26%	0.37%~100%	
帳面價值總額	\$ 79,156	\$ 4,281	\$ 2,364	\$ 1,060	\$ 3,849	\$ 90,710
備抵損失	\$ 6	\$ 2	\$ 1	\$ 2	\$ 996	\$ 1,007
113年9月30日	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天內	逾期 91-180天內	逾期 181天以上	合計
群組二						
預期損失率	0.009%~0.32%	8.82%	20%~20.78%	88.12%~100%	100%	
帳面價值總額	\$ 46,385	\$ 306	\$ 394	\$ 463	\$ 123	\$ 47,671
備抵損失	\$ 116	\$ 27	\$ 102	\$ 408	\$ 123	\$ 776

H. 本集團採簡化作法之備抵損失變動表如下：

114年			
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日	\$ 3	\$ 1,947	\$ 1,950
減損損失提列	-	1,279	1,279
匯率影響數	-	(14)	(14)
9月30日	\$ 3	\$ 3,212	\$ 3,215
113年			
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日	\$ 3	\$ 7,884	\$ 7,887
減損損失提列	-	2,673	2,673
減損損失迴轉	-	(8,777)	(8,777)
9月30日	\$ 3	\$ 1,780	\$ 1,783

I. 本公司帳列按攤銷後成本衡量之金融資產，係為質押定期存款，因往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由財務部予以彙總。財務部監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循及符合內部資產負債表之財務比率目標等。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
一年內到期	\$ 30,000	\$ 85,000	\$ 20,000

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

114年9月30日

<u>非衍生金融負債：</u>	<u>1年內</u>	<u>1到3年內</u>	<u>3到5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款(註)	\$ 189,034	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	2,856	-	-	-
應付帳款	73,147	-	-	-
其他應付款	20,884	-	-	-
其他應付款-關係人	21	-	-	-
租賃負債—流動及 非流動(註)	18,287	24,116	19,623	15,413
應付公司債(註)	-	70,000	-	-
長期借款(包含一 年內到期)(註)	18,186	36,609	9,588	-
<u>衍生金融負債：</u>				
可轉換公司債贖賣回權	616	-	-	-

113年12月31日

<u>非衍生金融負債：</u>	<u>1年內</u>	<u>1到3年內</u>	<u>3到5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款(註)	\$ 78,268	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	2,243	-	-	-
應付帳款	96,098	-	-	-
其他應付款	22,932	-	-	-
其他應付款-關係人	11	-	-	-
租賃負債—流動及 非流動(註)	22,787	26,850	20,160	22,019
應付公司債(註)	-	70,000	-	-
長期借款(包含一 年內到期)(註)	21,943	49,462	34,179	53,079
<u>衍生金融負債：</u>				
可轉換公司債贖賣回權	1,092	-	-	-

113年9月30日

非衍生金融負債：	1年內	1到3年內	3到5年內	5年以上
短期借款(註)	\$ 129,326	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	2,731	-	-	-
應付帳款	80,929	-	-	-
其他應付款	19,432	-	-	-
其他應付款-關係人	11	-	-	-
租賃負債-流動及 非流動(註)	22,963	29,273	21,049	24,221
長期借款(包含一 年內到期)(註)	16,676	41,076	30,160	54,498

註：該金額包含預計未來支付之利息。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司發行之可轉換公司債之公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司發行可轉換公司債贖賣回權屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

(1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、應收租賃款、其他應收款(含關係人)、其他金融資產、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款(含關係人)及長期借款(包含一年內到期)之帳面金額係公允價值之合理近似值：

114年9月30日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
可轉換公司債	\$ 66,052	\$ -	\$ 66,052	\$ -
113年12月31日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
可轉換公司債	\$ 64,775	\$ -	\$ 64,775	\$ -

民國 113 年 9 月 30 日：無此情事。

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

上述可轉換公司債之公允價值以二元樹可轉債評價模型進行評估。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
可轉換公司債贖賣回權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 616</u>	<u>\$ 616</u>
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
可轉換公司債贖賣回權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,092</u>	<u>\$ 1,092</u>

民國 113 年 9 月 30 日：無此情事。

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)8. 說明。

4. 應付公司債及轉換公司贖回權與賣回權委由外部評價顧問評價。

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	<u>114年</u>
	<u>衍生工具-負債</u>
1月1日	\$ 1,092
認列於損益之利益或損失	
帳列營業外收入及支出	(476)
9月30日	<u>\$ 616</u>

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無此情事。

7. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
衍生工具：					
可轉換公司債 選擇權	\$ 616	二元樹可轉 債評價模型	波動度	40.31%	波動度與贖回權價 值成正向關係；與 賣回權價值成反向 關係。
	113年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
衍生工具：					
可轉換公司債 選擇權	\$ 1,092	二元樹可轉 債評價模型	波動度	38.30%	波動度與贖回權價 值成正向關係；與 賣回權價值成反向 關係。

民國 113 年 9 月 30 日：無此情事。

9. 本公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融負債，若評價參數變動，則對本期損益未有重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表一。

(二)轉投資事業相關資訊

請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團董事會目前著重於國內之事業，以部門別之角度經營業務。

(二)部門資訊之衡量

1. 營運部門之會計政策皆與附註四所述之重大會計政策彙總說明相同。
2. 本集團董事會主係依據每年部門總收入及部門營業損益作為評估營運表現之依據。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年1月1日至9月30日				
	生醫產品	精準醫學	調節及沖銷	總計
來自外部收入	\$ 302,705	\$ 69,543	\$ -	\$ 372,248
內部部門收入	3,193	6,256	(9,449)	-
部門總收入	<u>\$ 305,898</u>	<u>\$ 75,799</u>	<u>(\$ 9,449)</u>	<u>\$ 372,248</u>
部門營業損益	<u>(\$ 66,359)</u>	<u>(\$ 53,042)</u>	<u>\$ 2,900</u>	<u>(\$ 116,501)</u>
部門營業損益包括：				
折舊費用	<u>\$ 26,302</u>	<u>\$ 23,391</u>	<u>(\$ 571)</u>	<u>\$ 49,122</u>
攤銷費用	<u>\$ 921</u>	<u>\$ 167</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,088</u>
113年1月1日至9月30日				
	生醫產品	精準醫學	調節及沖銷	總計
來自外部收入	\$ 299,640	\$ 42,553	\$ -	\$ 342,193
內部部門收入	3,082	1,646	(4,728)	-
部門總收入	<u>\$ 302,722</u>	<u>\$ 44,199</u>	<u>(\$ 4,728)</u>	<u>\$ 342,193</u>
部門營業損益	<u>(\$ 69,597)</u>	<u>(\$ 56,091)</u>	<u>\$ 2,878</u>	<u>(\$ 122,810)</u>
部門營業損益包括：				
折舊費用	<u>\$ 18,647</u>	<u>\$ 23,721</u>	<u>(\$ 562)</u>	<u>\$ 41,806</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,323</u>	<u>\$ 457</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,780</u>

(四) 部門損益之調節資訊

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日營業淨損與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
應報導部門營業淨損	(\$ 116,501)	(\$ 122,810)
租賃修改利益	22	229
利息收入	943	625
處分不動產、廠房及設備利益	429	489
透過損益按公允價值衡量之金融負債利益	476	-
淨外幣兌換損失	(74)	(610)
利息費用	(5,828)	(3,936)
補助收入	625	625
其他	<u>32</u>	<u>28</u>
繼續營業部門稅前淨損	<u>(\$ 119,876)</u>	<u>(\$ 125,360)</u>

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(%) (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	金萬林企業股份有限公司	元萃數據科技股份有限公司	1	銷貨收入	\$ 6,570	註5	1.76
"	金萬林企業股份有限公司	元萃數據科技股份有限公司	1	應收帳款	2,834	註5	0.27

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
(1)母公司填0。
(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：
(1)母公司對子公司。
(2)子公司對母公司。
(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達\$1,500者，予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

註5：關係人交易條件及價格與非關係人無重大異常。

金萬林企業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新臺幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資		備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率(%)	帳面金額	損益	損益		
本公司	康臨生技股份有限公司	高雄市	儀器及耗材批發買賣	\$ 25,000	\$ 25,000	2,500	100.00	\$ 14,818	(\$ 2,848)	(\$ 2,848)		子公司
本公司	元萃數據科技股份有限公司	台中市	基因及醫療檢測服務	40,000	50,000	4,000	64.62	41,611	2,604	3,438		子公司
本公司	Gene On Link LLC.	美國	基因及醫療檢測服務	51,765	55,743	1,700	64.27	8,189	(16,544)	(12,003)		子公司
				(USD1,700仟元)	(USD1,700仟元)							
本公司	Gene On Link Biotechnology Co., Ltd	開曼群島	一般投資業	29,232	10,657	960	100.00	3,336	(4,694)	(4,694)		子公司
	(健安聯基因科技)			(USD960仟元)	(USD325仟元)							
本公司	健安聯醫事檢驗所	台北市	基因及醫療檢測服務	12,187	12,187	-	-	816	510	510		子公司(註3)
健安聯基因科技	Gene On Link LLC.	美國	基因及醫療檢測服務	28,775	10,493	945	35.73	3,136	(16,544)	(4,541)		子公司
				(USD945仟元)	(USD320仟元)							

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：請詳附註四(三)說明。